

貴自治体名 大府市懇談日時 10月17日(火) 午前・午後 1時00分～2時00分懇談会場 大府市役所会議室 001・002 ※会場が確定している場合はご記入ください。

2023年自治体キャラバン 請願・陳情項目についてのアンケート

【1】1. 介護保険・高齢者福祉 担当課(高齢障がい支援課) 電話((0562-85-3558) FAX(0562-47-3150))メールアドレス(kourei-shougai@city.obu.lg.jp)

(1) 次年度繰越金・準備基金保有高

質問項目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
第1号被保険者数 (A)	82,247 人	82,753 人	82,526 人
次年度決算繰越金 (B)	249,721,297 円	310,097,927 円	237,097,776 円
1人当たり繰越金 (B) / (A)	3,036 円	3,747 円	2,873 円
年度末準備基金保有高 (C)	2,002,379,549 円	1,741,345,668 円	1,537,714,096 円
1人当たり保有高 (C) / (A)	24,346 円	21,043 円	18,633 円
繰越金 + 基金保有高 (D)	2,252,100,846 円	2,051,443,595 円	1,774,811,872 円
1人当たり「繰越金 + 基金保有高」 (D) / (A)	27,382 円	24,790 円	21,506 円

(2) 介護保険料の独自減免制度 → 2022年4月以降の変更は () がある (○) ない

① 低所得者への保険料減免制度

1) 保険料の市町村独自の低所得者への減免制度がありますか。

() がある (○) ない

2) 低所得者減免がある場合、その内容をご記入ください。(2023年4月1日現在)

・減免対象の規定(所得段階区分等)の内容

--

・保険料の全額免除はありますか。

() ない

() ある

・資産保有による制限はありますか。

() ない

() ある

・保険料減免分に対する一般財源からの繰り入れはありますか。

() ない

() ある

・申請は必要ですか。

() 必要

() 不要

3) 低所得者減免がある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2021年度	2022年度
保険料減免件数	件	件
保険料減免の金額実績	円	円

② 収入減少を理由にした保険料減免制度

1) 収入減少を理由にした保険料減免制度がありますか。(コロナ特例減免は除く)

(○) ある () ない

2) ある場合、2023年4月1日現在の内容をご記入ください。(コロナ特例減免は除く)

【要件】

主たる生計維持者(市町村民税課税者に限る。)の当該年における合計所得金額の見込額が次のいずれかの理由により、前年の合計所得金額の2分の1以下又は135万円以下に減少する場合であって、他の世帯員全員について地方税法による市町村民税が課せられていない場合であること。

(1) 心身に重大な障害を受け、又は6月以上の入院を必要とすること。

(2) 事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等があったこと。

(3) 干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類することがあったこと。

【減免内容】

要件に該当することとなった日の属する月から6月分以内に相当する月割り保険料額の合計額の2分の1の額

3)ある場合、その実績をご記入ください。(コロナ特例減免は除く)

質問項目	2021年度	2022年度
保険料減免件数	1件	2件
保険料減免の金額実績	8,300 円	66,400 円

4)コロナ特例減免の適用実績をご記入ください。

質問項目	2021年度	2022年度
保険料減免件数	3件	1件
保険料減免の金額実績	45,600 円	14,300 円

(3) 保険料滞納の状況と処分件数について

質問項目		2021年度	2022年度
保険料滞納者数	保険料滞納者実人数	287	287
	保険料滞納者延べ件数	1,235	1,218
保険給付の制限	償還払い人数	0	0
	保険給付の一時差し止め人数	0	0
	3割負担人数	6	1
財産差押え	差押え実人数	0	0
	差押え件数合計	0	0

(4) 介護保険利用料の独自減免制度 → 2022年4月以降の変更は ()ある (○)ない

①利用料の市町村独自の低所得者への減免措置がありますか。

(○)ある → 実施年月(2003)年(4)月 ()ない

②市町村独自の利用料減免がある場合、その内容をご記入ください。(2023年4月1日現在)

1)減免対象の規定(所得段階区分等)の内容

所得段階第1段階から第3段階までの利用者で世帯員全員の収入金額が、1人世帯では98万円(2人以上の世帯については2人目から1人当たり32万円を98万円に加算した金額)以下であり、かつ、世帯員全員の預貯金額の合計が350万円(2人以上の世帯については、2人目から1人当たり100万円を350万円に加算した金額)以下であり、本人が市町村民税の課税者に扶養されておらず、保険料を滞納していない場合

2)訪問介護利用料の助成割合 (所得段階第1段階の利用者 利用者負担の4分の3、所得段階第2段階又は第3段階の利用者 利用者負担の2分の1)

3)居宅サービス利用料の助成割合 (同上)

4)施設サービス利用料の助成割合 (同上)

5)利用料減免分に対する一般財源からの繰り入れはありますか。 (○)ない ()ある

※一般会計から直接支給している場合も「ある」としてください。

③低所得者減免がある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2021年度	2022年度
利用料減免件数	22件	26件
利用料減免の金額実績	242,100 円	321,300 円

(5) 特別養護老人ホームの待機者について ※人数は名寄せしてご記入ください。

①特別養護老人ホームの待機者(要介護3以上)は、何人ですか。(476)人(2023年4月現在)

②要介護1、2の入所者数、待機状態にある人を把握していますか。

()把握している → 入所者数()人 待機者数()人 (年 月現在)

(○)把握していない

③特別養護老人ホームの入所者の申し込みにあたって貴自治体の対応(該当に○印を)

()自治体の窓口でも相談・受け付け業務を行っている

()行政区内の施設から情報を定期的に得ている

(○)当該施設に任せており、対応はしていない

(6) 施設サービス基盤整備

①特別養護老人ホーム等の整備状況について

※()カッコ内には新規施設数、新規定員数を再掲してください。

	第8期(～2023年度)		2022年度			
	計画		計画		実績	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
特別養護老人ホーム	21 ()	1,633 ()	21 ()	1,633 ()	21 ()	1,633 ()
介護老人保健施設	7 ()	796 ()	7 ()	796 ()	7 ()	796 ()
認知症グループホーム	29 (2)	468 (36)	29 (1)	468 (18)	28 (1)	450 (18)
特定施設入居者生活介護事業所	13 ()	655 ()	13 ()	655 ()	13 ()	655 ()

②サービス付き高齢者住宅等の設置状況について(2023年3月末現在)

	施設数	定員
サービス付き高齢者住宅	4	220
住宅型有料老人ホーム	8	333

(7) 介護施設の夜勤形態 →把握していない

①職員の夜勤時の就労形態はどのようになっていますか。施設種別ごとにご記入ください。

	設置施設数	2交替(12時間以上の長時間)夜勤	3交替夜勤	2交替と3交替が混在	その他
特別養護老人ホーム					
介護老人保健施設					
グループホーム					
小規模多機能					
看護小規模多機能					
短期入所					

②上記施設の内、夜勤配置人員が1人になる場合がある施設数をご記入ください。(たとえ1病棟・1フロア・1ユニットであっても、実態があれば数えてください。なお、同じシフトで働くスタッフの休憩時に1人になる場合も含みます。)

	2交替(12時間以上の長時間)夜勤	3交替夜勤	2交替と3交替が混在	その他
特別養護老人ホーム				
介護老人保健施設				
グループホーム				
小規模多機能				
看護小規模多機能				
短期入所				

(8) 総合事業

①総合事業の「事業対象者数」をお答えください。(1010)人

②総合事業の事業所数・利用人数

※事業所数は各年4月1日現在、利用者数は月平均(2023年度は4～6月の平均)をご記入ください。

サービス	事業所数		利用人数	
	2022年	2023年	2022年	2023年
現行の訪問介護相当の訪問介護	10	9	120	104
生活支援型訪問A(緩和した基準)	3	3	1	1
現行の通所介護相当の通所介護	27	27	291	288
通所型サービスA(緩和した基準)	0	0	0	0
通所型サービスC(短期集中予防)	-	-	-	-

(9) 次期(第9期)介護保険事業計画策定委員会

- ①計画策定委員会の公開 ()公開している ()公開していない
 ②計画策定委員の公募枠 ()ある → 公募枠(4)人 ()ない

(10) 高齢者福祉施策

①加齢性難聴者への補聴器助成・検診事業

1) 加齢性難聴者への補聴器助成を実施する予定はありますか？すでに実施済みの場合、事業名、対象者、助成額、助成実績をご記入ください。

- ()予定がある ()年 ()月から ()検討中 ()予定がない
 ()実施中

事業名	対象者	助成額	2022年度助成実績 (人数・金額)
大府市難聴高齢者補聴器助成事業	両耳の聴力レベルが 30 デシベル以上で、身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号)第 15 条第 1 項に規定する身体障害者手帳の交付の対象とならない者 等	補聴器及びその付属品の購入に要する費用に相当する額とし、市民税非課税世帯は 3 万円、市民税課税世帯は 1 万 5 千円を限度	人 円 2023 年度より実施

2) 加齢性難聴の検診制度がありますか？ある場合は、実施内容をご記入ください。

- ()ある ()ない

--

②サロン(地域福祉課)・認知症カフェ(高齢障がい支援課)など高齢者のたまり場事業の担い手とその内容についてご記入ください。

事業名	担い手	事業内容	補助金の有無と金額
ふれあいサロン初期活動費補助金	担い手 3 名以上の市民で組織する団体、法人	ふれあいサロン開設時の初期活動費について、補助金を交付する。	上限 200,000 円(1 回のみ)
常設サロン推進事業費補助金	担い手 3 名以上の市民で組織する団体、法人	常設サロンの初期活動費及び運営費について、補助金を交付する。	初期活動費：上限 500,000 円(1 回のみ) 運営費：(食事提供あり)1,500 円×日数、(食事提供なし)1,200 円×日数
全世代型サロン推進事業費補助金	担い手 3 名以上の市民で組織する団体、法人	全世代型サロンの初期活動費及び運営費について、補助金を交付する。	初期活動費：上限 200,000 円(1 回のみ) 運営費：(新設型)10,000 円×回数、(拡大型)5,000 円×回数
おおぶ・あつたか認知症カフェ登録事業	地域住民団体、ボランティア団体、NPO 法人、社会福祉法人、医療法人、介護事業所、福祉事業所、学校、民間企業等の団体が開設又は運営するもの(認知症についての知識を有する者が 1 名以上常駐すること)	認知症カフェとして市に登録することで、広報活動、啓発資料提供等について市が支援を行う。	なし

③高齢者や障害者への外出支援施策について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

地域巡回バス	実施の有無	(<input type="radio"/>)実施している ()していない ()検討中である
	地域巡回バスの名称	
	利用料	高齢者(70 歳以上)(<input type="radio"/>)円、障害者(<input type="radio"/>)円 一般(100)円、子ども(小学生以下)(<input type="radio"/>)円
	その他特記事項	中学生で生徒手帳を運転手に提示した方は無料
	2022年度の運行実績	
タクシー代助成	実施の有無	(<input type="radio"/>)実施している ()していない ()検討中である
		各対象者の要件及び助成内容
	高齢者	-
	障害者	身体障害手帳2級以上の方に福祉タクシー料金の助成を行う
	要介護認定者	要介護3以上の方にリフト付き福祉タクシー料金の助成を行う
	2022年度の助成実績	障がい者 551,970 円 要介護認定者 3,938,070 円

④住宅改修・福祉用具などの受領委任払い制度 (該当に○印を付し、実績などをご記入ください)

質問項目	実施予定なし	検討中	実施している	実施年月日	2022年度実績
住宅改修			<input type="radio"/>	2006.4.1	187 件
福祉用具			<input type="radio"/>	2006.4.1	271 件
高額介護サービス	<input type="radio"/>				件

(11)認知症関係

①「市町村認知症施策推進計画」の作成予定は

() 年 月に作成予定 ()作成予定は未定 → 作成済み

②認知症の人が事故を起こした時に備える「賠償補償制度」は

()実施している → 保険料の補助は ()全額補助 ()一部補助 ()補助なし
()実施していない

③認知症の無料検診事業(物忘れ検診など)を実施していますか。

()実施している → 自己負担は ()無料 ()有料 (自己負担額 円)
()実施していない

(12)65歳以上高齢者の障害者控除の認定について

①認定書の発行枚数実績は → 2021年度(194)枚、2022年度(184)枚

②障害者控除の対象者に申請書または認定書を自動的に送付していますか。

()申請書を送付している → 2021年度()件、2022年度()件
()認定書を送付している → 2021年度()件、2022年度()件
()自動的に送付していない

③65歳以上高齢者の認定書の発行要件(複数回答可)

()要支援2以上は基本的に該当する

()要介護1以上は基本的に該当する

()障害高齢者自立度()以上は基本的に該当する →要介護要件 ()ある ()なし
※要介護要件がある場合は、()以上

()認知症高齢者自立度()以上は基本的に該当する →要介護要件 ()ある ()なし
※要介護要件がある場合は、()以上

()その他、次のような基準で判断している()

(1) 国保保険料(税)等について

① 国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)と法定外繰入について

	区分	定義	2022年度	2023年度
保険料・税率	所得割	旧但し書き額	× (8.2)%	× (8.5)%
	資産割	固定資産税額	× (7.0)%	× (7.0)%
	均等割	加入者1人につき	35,300 円	35,900 円
	平等割	1世帯につき	29,000 円	29,000 円
1人当たり調定額(平均保険料)※予算額			106,743 円	111,572 円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			予算 11,319 円	予算 10,171 円
※2022年は予算・決算、2023年は予算			決算 9,920 円	

② モデルケース別の国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

No.	モデルケース	2022年度	2023年度
1	夫婦(40歳代)・子ども(中学生1・高校生1)の4人世帯、所得200万円(妻の年収0) (2割軽減世帯)	219,600 円	225,500 円
2	夫婦世帯(70歳代)、所得80万円(妻の年収0) (5割軽減世帯)	80,000 円	81,800 円
3	単身世帯(70歳代)、所得0円 (7割軽減世帯)	19,200 円	19,400 円
4	単身世帯(70歳代)、所得100万円 (軽減なし世帯)	110,900 円	113,300 円

(注) 資産割がある自治体の場合、資産税額は0円で算出してください。

③ 次年度繰越金・基金保有高

質問項目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
第1号被保険者数 (A)	14,977 人	14,489 人	13,528 人
次年度決算繰越金 (B)	580,625,118 円	123,630,951 円	123,630,951 円
1人当たり繰越金 (B) / (A)	38,768 円	8,533 円	8,941 円
年度末準備基金保有高 (C)	0 円	371,206,498 円	371,213,921 円
1人当たり保有高 (C) / (A)	0 円	25,620 円	27,440 円
繰越金 + 基金保有高 (D)	580,625,118 円	494,837,449 円	492,165,916 円
1人当たり「繰越金 + 基金保有高」 (D) / (A)	38,768 円	34,153 円	36,381 円

④ 保険料(税)の基礎となる所得額の算定に当たって、ひとり親・寡婦・障害者控除の対象者、扶養家族がいる世帯等に対して

1) 独自控除を設けていますか。

() 設けている (○) 設けていない () 検討中

2) 独自控除を設けている場合は、独自控除内容をご記入ください。

(2) 保険料(税)の市町村独自の減免制度

① 市町村独自の低所得者減免 → 2022年4月以降の変更は () ある (○) ない

1) 低所得者減免を実施していますか。 ※生活保護受給期間の減免は除く

() ある (○) ない

2) 低所得者減免を実施している場合は、その要件と減免内容をご記入ください。

3) 低所得者減免を実施している場合、実績をご記入ください。

質問項目	2021年度	2022年度
保険料減免件数	-件	-件
保険料減免の金額実績	-円	-円

4) 低所得者減免に対する一般財源からの繰り入れはありますか。()ある (○)ない
 ※一般会計から直接支給している場合も「ある」としてください。

②収入減少を理由にした保険料(税)減免制度(コロナ特例減免は除く)

→ 2022年4月以降の変更は ()ある (○)ない

1) 収入減少を理由にした保険料(税)減免制度がありますか。

(○)ある ()ない

2) ある場合、2023年4月1日現在の内容をご記入ください。(コロナ特例減免は除く)

前年合計所得	210万円以下
当年合計所得見込額	
当年合計所得見込額の減少要件割合	2分の1以下
減免割合 所得割額の 最小()割～最高(10)割	

3) ある場合、その実績をご記入ください。(コロナ特例減免は除く)

質問項目	2021年度	2022年度
保険料減免件数	2件	5件
保険料減免の金額実績	100,200円	514,600円

③コロナ特例の収入減少を理由にした保険料(税)減免制度

コロナ特例減免の適用実績をご記入ください。

質問項目	2021年度	2022年度
保険料減免件数	20件	6件
保険料減免の金額実績	2,426,400円	1,268,300円

④市町村独自の子どもの均等割などの減免(就学前までの5割減免は除く)

1) 子どもの均等割保険料(税)の減免制度がありますか。

(○)ある ()検討中 ()ない

2) ある場合、2023年4月1日現在の内容をご記入ください。

(2022.4.1～)18歳以下の子どもに対して、子どもに係る均等割額の8割減免
(～2022.3.31)18歳以下の子どもに対して、対象の子どもが1人の場合、子どもに係る均等割額の2割減免、対象の子どもが2人以上の場合、子どものうち、1人目に係る均等割額の2割、2人目以降に係る均等割額の5割減免

3) ある場合、その実績をご記入ください。

質問項目	2021年度	2022年度
保険料減免件数	872件	831件
保険料減免の金額実績	8,163,200円	18,281,400円

(3) コロナ特例の傷病手当金の適用実績

質問項目	2021年度	2022年度
申請件数	4件	36件
決定件数	4件	36件
金額実績	325,208円	906,217円

(4) 資格証明書・短期保険証・差押え

① 国保被保険者数・世帯数・滞納世帯数・資格証明書交付世帯数・短期保険証交付世帯数

質問項目	2022年6月1日	2023年6月1日
被保険者数	14,673	13,529
世帯数	9,537	8,872
滞納世帯数	67	96
資格証明書交付世帯数	0	0
短期保険証交付世帯数	23	27

留め置き世帯数(※1)	0	0
未交付・未更新世帯数(※2)	44	69

※1・2は、国保加入者だが、保険証・短期保険証・資格証明書が届いていない人数で、※1は「交付した保険証・短期保険証の留め置き世帯数」、※2は「保険証・短期保険証・資格証明書のいずれも交付していない未交付・未更新世帯数」

②資格証明書（2023年6月1日現在）→ 2022年4月以降の変更は（ ）ある（○）ない

1) 資格証明書の交付除外で配慮している点がありますか。

- 国の基準どおり実施している
- 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している
 - 高校生世代以下の子どものいる世帯
 - 障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
 - 病弱者のいる世帯
 - 次の場合は、交付対象から除外している

2) 資格証明書発行世帯で緊急時の短期保険証への切り替えについての基準をご記入ください。

③短期保険証

1) 有効期間別(交付時から有効期限が切れるまで)の交付数（2023年6月1日現在）

※資格証明書交付世帯の高校生世代以下の短期保険証は除く

- ・1カ月以内()人
- ・2カ月()人
- ・3カ月()人
- ・4カ月()人
- ・5カ月()人
- ・6カ月(27)人
- ・1年()人
- ・その他()人

2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。→ 2022年4月以降の変更は()ある(○)ない

前年度以前の国民健康保険税(延滞金含む)に未納のある世帯

④保険料(税)滞納者への差押え等(税務課)

1) 差押えの基準をご記入ください。→ 2022年4月以降の変更は()ある(○)ない

地方税がその例とする、国税徴収法等の関係法令に基づき実施しています。

2) 以下の件数をご記入ください。

質問項目		2021年度	2022年度	
予告通知書の発行				
差押え	差押え世帯数			
	差押え件数合計	227	269	
	件数内訳	不動産	17	9
		預貯金	159	177
		生命保険(内学資保険)	4(0)	2(0)
その他		47	72	
競売による現金化				
徴収の猶予	申請件数			
	許可件数			
換価の猶予	申請件数			
	許可件数			
	職権件数			
滞納処分の停止	適用件数			
	件数内訳	無資力		
		生活保護		
		生活困窮		
		所在不明		
その他				

国保のみの統計をしていないことから、次の3.税の滞納についてで回答

(5) 一部負担減免制度

- ① 一部負担減免制度がありますか。
 (○)ある ()検討中 ()ない
- ② 相談・申請・適用の実績

質問項目	2021年度	2022年度
一部負担金の相談件数	0 件	0 件
一部負担金の申請件数	0 件	0 件
一部負担金減免の延べ件数	0 件	0 件
一部負担金減免の金額実績	0 円	0 円

(6) 被保険者に対する負担軽減

- ① 高額療養費の支給申請手続きの簡素化
- 1) 70～74歳 (○)簡素化済み(平成30年12月受診分から実施) ()検討中 ()予定ない
- 2) 70歳未満 (○)簡素化済み(令和5年12月受診分から実施) ()検討中 ()予定ない
- ② 所得未申告世帯に対する申告勧奨
- 1) 所得未申告世帯数 世帯
- 2) 所得未申告世帯に対する申告勧奨の実施方法・内容と実施世帯数

5月末時点で未申告者のいる世帯の世帯主に申告勧奨通知と市県民税申告書を送付。
 実施世帯数:645 世帯

(7) 国保運営協議会

- ① 運営協議会の公開 (○)公開している ()公開していない
- ② 運営協議会議事録のホームページへの掲載 (○)掲載している ()掲載していない
- ③ 運営協議会委員の被保険者枠は 人 そのうち、公募枠は 人

3. 税の滞納について 担当課(**税務課**)電話(0562-45-6263)FAX(0562-47-3150)
 メールアドレス(zeimu@city.obu.lg.jp)

(1) 滞納者のうち地方税法第15条(納税緩和措置)の適用について、件数をご記入ください。

質問項目		2021年度	2022年度	
徴収の猶予	申請件数			
	許可件数			
換価の猶予	申請件数	1		
	許可件数	1		
	職権件数			
滞納処分の停止	適用件数	198	175	
	件数内訳	無資力	9	10
		生活保護		
		生活困窮	43	28
	所在不明	146	137	

4. 生活保護・生活困窮者支援

(1) 生活保護 担当課(**地域福祉課**)電話(0562-45-6228)FAX(0562-47-3150)
 メールアドレス(fukushi@city.obu.lg.jp)

※生活保護利用者向けの説明パンフレット(生活保護のしおりなど)が2022年9月以降に改正された場合は、新しいパンフレットを添付してください。

① 生活保護の相談件数、申請件数とその保護開始件数

質問項目	2021年度	2022年度
相談件数	154 件	159 件
申請件数	47 件	52 件
そのうち保護開始件数	42 件	44 件

②受給世帯数と人数

質問項目	2022年4月分	2023年4月分
受給世帯数	269 世帯	274 世帯
13 世帯	13 世帯	世帯
受給人数	323 人	316 人
19 人	13 人	人

③扶養照会

質問項目	2021年度	2022年度
新規申請のうち、扶養照会した世帯数	21 世帯	22 世帯
そのうち、金銭的援助が受けられるようになった世帯数	2 世帯	4 世帯

④世帯類型別被保護実世帯数(2023年4月分)

	合計	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害世帯	その他
世帯数	274	153	4	32	51	34
構成比	100%	55.8%	1.5%	11.7%	18.6%	12.4%

⑤車の保有(2022年度)

2022年度 保有世帯数	0 世帯
--------------	------

【保有理由の内訳】

障害者の通勤・通院等	0 世帯
公共交通機関の利用が困難な地域の居住者の通勤	0 世帯
公共交通機関の利用が困難な地域の勤務先に通勤	0 世帯
深夜勤務等の業務従事者の通勤	0 世帯
その他()	0 世帯

⑥エアコン設置状況

	2021年度	2022年度
生活保護世帯の内、設置件数・設置率	264 件(98.14%)	267 件(97.80%)

※以下は市のみお答えください

⑦生活保護担当職員

1)ケースワーカーの人数(内女性人数)

	正規職員数(内女性)	生保担当の 平均在任年数	非正規職員数(内女性)
2022年4月現在	4 人(0 人)	1 年 8 カ月	0 人(0 人)
2023年4月現在	4 人(1 人)	3 年 3 カ月	0 人(0 人)

2)社会福祉主事の資格がない職員数(2023年4月現在)

社会福祉主事の 資格がない職員数	正規職員	非正規職員
	1 人	0 人

3)1ケースワーカー当たりの担当受給者

	1ケースワーカー当たりの担当受給者数	
	世帯数	人数
2022年4月現在	67.25 世帯	80.75 人
2023年4月現在	68.50 世帯	79.00 人

4)専門職としての採用(2023年4月現在)

専門職としての採用がありますか。 ()あり (○)なし

(2) 生活困窮者支援 担当課(地域福祉課)電話(0562-45-6228)FAX(0562-47-3150)

メールアドレス(fukushi@city.obu.lg.jp)

※市民向けのパンフレットがあれば添付してください。コロナ禍での対応で作ったパンフレットもあればあわせて添付ください。

①実施方法

	実施	運営方法	事業所数	委託先
自立相談支援		直営	1	—
住居確保一時金窓口		直営	1	—
一時生活支援	未実施	—	—	—
就労準備支援	実施	直営	1	—
就労訓練	未実施	—	—	—
家計改善支援	実施	直営	1	—
子どもの学習・生活支援	実施	直営	1	—
町村の相談支援	—	—	—	—
その他()				

※実施には、「実施」「未実施」「実施予定」の別を記入ください

※運営方法は「直営」「委託」「直営+委託」「借上」の別を記入ください

※委託先は「社協」「社会福祉法人」「NPO法人」「一般社団(財団)法人」「株式会社」「生協」など種別を記入ください。複数ある場合は複数記入ください。

②実施状況

	2021年度	2022年度
新規相談受付件数	284	105
プラン作成件数	59	26
就労支援件数	1,178	502
住居確保給付金新規決定	12	8
住居確保一時金再給付	4	2
一時生活支援	0	0
就労準備支援	0	0
就労訓練	0	0
家計改善支援	222	47
子どもの学習・生活支援	29	27
町村の相談支援	—	—
その他()		

5. 福祉医療など 担当課(**保険医療課**)電話(0562-45-6230)FAX(0562-47-7320)

メールアドレス(hoken@city.obu.lg.jp)

(1) 福祉医療(子ども・障害者・ひとり親・高齢者の医療費助成制度)について、2022年4月1日以降、制度(助成内容・対象範囲・対象要件・自己負担・支払方法など)を改定(予定を含む)していますか。

※該当項目に○印を付してください。

福祉医療の種類	改定なし	改定あり	改定予定あり
子ども医療費助成制度		○	
障害者医療費助成制度	○		
精神障害者医療費助成制度	○		
ひとり親医療費助成制度	○		
後期高齢者福祉医療費給付制度	○		
妊産婦医療費助成制度			

(2) 前記(1)の質問で「改定あり」、「改定予定あり」の場合、実施年月日・改定内容をご記入ください。

(実施年月日) 令和4年10月1日

(改定内容) 18歳年度末まで、入院自己負担なし、通院自己負担1割、所得制限なし

6. 子育て支援策 担当課(子ども未来課 電話(0562-45-6229)FAX(0562-47-2888))

メールアドレス(kodomo@city.obu.lg.jp)

(1)「子どもの貧困対策推進法」を受けた、貧困対策計画

①貧困対策計画の有無について ()ある(年 月策定) (○)ない
※子ども子育て支援総合計画などに含むものも「ある」としてください。

②自立支援給付金事業 (○)実施(平成16年4月実施) ()未実施
2022年度実績 (4)件 給付額(1,674,970)円
2023年度予算 (9)件 給付額(3,936,000)円

③日常生活支援事業 ()実施(年 月実施) (○)未実施
2022年度実績 ()件 給付額()円
2023年度予算 (30)件 給付額(230,640)円

④教育・学習支援(協働推進課) (○)実施(平成29年6月実施) ()未実施
2022年度実績 (4)カ所(72)人 実施時期(通年(毎週土曜日))
2023年度予算 (4)カ所(80)人 実施時期(通年(毎週土曜日))

⑤「無料塾」、「こども食堂」への支援(1)協働推進課、2)地域福祉課)

1)「無料塾」への支援 ()実施(年 月実施) (○)未実施
2022年度実績 ()カ所()人、2023年度予算 ()カ所()人
支援方法()

2)「こども食堂」への支援 (○)実施(R3年4月実施) ()未実施
2022年度実績 (4)カ所()人、2023年度予算 (6)カ所()人
支援方法(補助金の交付による財政面の支援のほか、感染症対策や衛生管理の指導、チラシ作成・配布の協力、各種情報提供などの総合的な支援)

⑥ヤングケアラー(福祉総合相談室)

1)市町村独自の実態調査 (○)実施した ()実施を検討中 ()計画はない
2)ヤングケアラーへの具体的な支援内容をご記入ください。

啓発用マンガ冊子の作成、相談窓口の設置、関係者向け研修会、住民向け研修会、街頭啓発、アンケート調査、コーディネーターの配置、ガイドブック作成、サロン開催

3)課をまたがる場合の連携について ()連携している ()連携していない
※連携している場合、具体的にどのような課が連携していますか。

当該児童及び家庭に関わる庁内担当課とともにヤングケアラー支援連絡会議を開催
ヤングケアラーも人権問題の1つと考え、市教委及び県教委との連携のもと、人権週間に各校で研修会を実施

(2)就学援助(学校教育課)

※就学援助に関する保護者向けの案内文書を添付してください。

①就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2022年度	2023年度
受給者数	452人	451人
受給割合	5.3%	5.3%
支給額	41,041,943円	43,956千円 (予算額)

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。
※2023年度の支給額は見込額をご記入ください。

2023年度は「前年度割合*5月児童生徒数」から見込んだ

②就学援助の認定対象基準をご記入ください。→ 2022年4月以降の変更は ()ある (○)ない

生活保護基準額の(1.45)倍・金額()円

③就学援助の対象となる所得基準額(年額)をご記入ください。

- ・2人家族(母就労30歳代、子ども小学生の場合) … (約274万)円
- ・4人家族(父母とも就労30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (約343万)円

④申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 ()窓口と学校のどちらも可

⑤就学援助の項目 → 2022年4月以降の変更は ()ある ()ない

()学用品費 ()体育実技用具費 ()入学準備金 ()通学用品費 ()通学費

()修学旅行費 ()クラブ活動費 ()生徒会費 ()PTA会費 ()給食費

()校外活動費(宿泊を伴わないもの) ()校外活動費(宿泊を伴うもの)

()めがね・コンタクトレンズ ()卒業記念品 ()オンライン学習通信費【現物貸与】

()その他(日本スポーツ振興センター掛け金、海外派遣事業、放課後クラブ育成手数料及び
早朝育成手数料の免除)

⑥日本スポーツ振興センター掛け金

()就学援助の対象としている

()すべての児童の掛け金を公費助成している

()就学援助の対象とせず、すべての児童の掛け金の公費助成も行っていない

(3)給食費の補助・減免(就学援助家庭への減免は除く) **①学校教育課、②幼児教育保育課**

①学校給食費に市町村独自の補助・減免を行っていますか。(例:半額補助、第2子以降無料など)

→ 2022年4月以降の変更は ()ある ()ない

()徴収していない ()補助・減免を行っている ()検討中 ()行っていない

い

※徴収していない、または補助・減免を行っている場合は、具体的な内容をご記入ください。

物価高騰において保育所等に対する食材料費の補助。

②保育施設等の給食費に国基準を上回る市町村独自の補助・減免を行っていますか。

→ 2022年4月以降の変更は ()ある ()ない

()徴収していない ()補助・減免を行っている ()検討中 ()行っていない

※徴収していない、または補助・減免を行っている場合は、具体的な内容をご記入ください。

(4)保育 **②幼児教育保育課**

①保育施設の数 (2023年4月1日現在)

保育施設の種類		施設数	
		公立施設	私立施設
認可保育所 ※保育所型認定こども園・へき地保育所を含む		9	12
認定こども園	幼保連携型		3
	幼稚園型		
	保育所型(認可保育所と重複)		1
	地方裁量型		
地域型保育事業	家庭的保育事業		
	小規模保育事業A型		3
	小規模保育事業B型		
	小規模保育事業C型		
	事業所内保育所事業 居宅訪問型保育事業		
認可外保育施設	全体数		12
	指導監督基準を満たさない施設		
	企業主導型保育事業		1

(1) 自治体独自の障害者手当

- ①自治体独自の障害者手当を支給していますか ()支給している ()支給していない
 ②支給している場合、2023年4月現在の内容をご記入ください。

手当の事業名	大府市心身障がい者扶助料
支給者数	2022年度実績 3792 人
手当額	※月額または年額のいずれかをご記入ください 月額 (最低) 3,400 円 ~ (最高) 6,500 円 年額 (最低) 円 ~ (最高) 円
支給対象者	6,500 円→身体障害者手帳1～3 級、療育手帳、精神障害者手帳 1 級、要介護 4・5の方 4,300 円→特別障害者手当・経過的福祉手当・障害児福祉手当受給者・精神障害者手帳 2 級の方 3,400 円→身体障害者手帳4～6級、精神障害者手帳 3 級の方

(2) 入所施設(2023年7月時点)

- ・入所施設設置数 (0)カ所
- ・施設の入所待機者数 (1)人 ※複数施設の場合は名寄せしてご記入ください。
- ・待機者数の対前年同月比(50)%
- ・()入所待機者数は把握していない

(3) グループホーム(2023年7月時点)

- ①共同生活援助支給決定数 99 人 対前年比(113)%

- ②グループホーム設置数(22)カ所 対前年比(100)%

うちグループホームの種類

- 介護サービス包括型 (20)カ所
- 日中サービス支援型 (0)カ所
- 外部サービス利用型 (0)カ所
- サテライト型 (2)カ所

③グループホームの運営法人について

- 1)公営 (0)カ所
- 2)社会福祉法人(16)カ所
- 3)非営利活動法人(0)カ所
- 4)営利法人(3)カ所

④県の補助だけではなく、自治体独自でグループホームに対する補助がありますか。

- ()ある → ある場合どんな補助ですか()
 ()ない

(4) 障害福祉サービスの支給決定基準

- ①支給基準を定めていますか。 ()定めている ()定めていない

- ②サービス等利用計画が支給基準を超える支給量となっている場合の対応は

- ()計画のまま認定審査会に意見を求める ()支給基準内に計画を修正させる
 ()その他(その内容)

- ③支給基準を超える支給決定件数(2023年7月時点) (0)件

(5) 訪問系各サービスの支給状況(2023年7月時点)

サービス	支給者数(人)	昨年同月比(%)	最多支給時間数(時間)	平均支給時間数(時間)
居宅介護	109 人	101%	187 時間	24 時間
重度訪問介護	6 人	67%	200 時間	115 時間

地域生活支援事業

移動支援	102 人	104%	55 時間	9 時間
------	-------	------	-------	------

※最多支給時間は2023年7月の1カ月。平均時間は1カ月あたりでご記入ください。

(6) 短期入所 (2023年7月時点)

- ・短期入所支給者数(64)人、昨年同月比(121)%、最多支給日数(30)日、平均支給日数(6)日
年間180日以上利用可(短期入所)とする支給者数(0)人

(7) 介護保険の被保険者が障害福祉サービスを上乗せ利用する場合の条件

- 2022年4月以降の変更は ()ある (○)ない
 - (○) 介護保険サービスのみで、必要なサービスを確保できない時
 - () 何らかの条件を設けている。
 - () 要支援の該当者は、上乗せができない。
 - () 障害者手帳所持者(肢体不自由の身体障害者手帳1級所持者に限る)
 - () 介護保険の要介護度が要介護5の者
 - () 介護保険サービスの約半分以上を訪問介護が占めていること 等
- ※上記の条件の根拠を詳しくご記入ください。

申請者の個別の状況により支給の可否を判断している。

8. 任意予防接種の助成 担当課(**健康増進課**)電話(0562-47-8000)FAX(0562-48-6667)

メールアドレス(hkn-c@city.obu.lg.jp)

(1) 次のワクチンの助成を実施している場合、それぞれの助成内容をご記入ください。

ワクチンの種類	対 象	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または予定年月
おたふくかぜ	①1歳～2歳未満 ②年長児	2,000 円	医療機関による	令和4年4月
帯状疱疹	50歳以上の方	3,000 円	医療機関による	令和4年4月
子どものインフルエンザ	中学3年生、高校3年生	2,000 円	医療機関による	平成30年度
麻しん(接種漏れの人)		円	円	

(2) 高齢者用肺炎球菌ワクチン

① 高齢者用肺炎球菌ワクチン助成について、定期・任意それぞれの助成内容をご記入ください。

ワクチンの種類	対 象	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または予定年月
高齢者用肺炎球菌(定期)	60～64 歳で障害を有する方、65.70.75.80.85.90.95歳及び100歳の方のうち、接種歴のない方	7,470 円	1,000 円	平成 26 年 10 月
高齢者用肺炎球菌(任意)		円	円	

② 2回目の任意予防接種を実施していますか。

- () 実施している → () 1回目を助成していない人が対象 () 1回目を助成した人も対象
- (○) 実施していない () 検討中

9. 健診事業 担当課(**健康増進課**)電話(0562-47-8000)FAX(0562-48-6667)

メールアドレス(hkn-c@city.obu.lg.jp)

(1) 産婦健診を何回実施していますか。回数と開始年月をご記入ください。

1 回目(平成 19 年 4 月)
2 回目(平成 30 年 4 月)

10. 地域の保健・医療 担当課(**健康増進課**) 電話(0562-47-8000)FAX(0562-48-6667)

メールアドレス(hkn-c@city.obu.lg.jp)

(1) 地域の公立公的病院の病床数の変更予定 ()ある ()ない

※ある場合、具体的にご記入ください。

管轄外のため、把握不可

(2) 自治体に公立病院がある場合、「公立病院経営強化プラン」について
経営形態の見直し予定があれば、内容をお書きください。

(3) 自治体独自の医師、看護師等医療従事者の確保対策

→ 2022年4月以降の追加・変更は ()ある (○)ない

確保対策がありますか ()ある ()検討中 (○)ない

※ある場合、具体的にご記入ください。

【2】国または愛知県に対して既に意見書を提出している項目と提出年月日を教えてください。(議事課)

※2022年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書の種類	提出年月日
国	①75歳以上の2割負担をはじめ患者負担増の計画中止を求める意見書	年 月 日
	②国民健康保険の国庫負担引き上げ等を求める意見書	年 月 日
	③安心できる年金制度を求める意見書	年 月 日
	④介護保険制度の改善を求める意見書	年 月 日
	⑤介護従事者の労働環境の改善を求める意見書	年 月 日
	⑥子どもの医療費無料制度創設を求める意見書	年 月 日
	⑦障害児・者の「暮らしの場」の整備を求める意見書	年 月 日
	⑧コロナ感染症に係る医療・介護・福祉・保育等への支援を求める意見書	年 月 日
県	①福祉医療制度を守り、拡充を求める意見書	年 月 日
	②子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書	年 月 日
	③国民健康保険への支援を求める意見書	年 月 日
	④コロナ感染症に係る医療・介護・福祉・保育等への支援を求める意見書	年 月 日

※2022年9月以降に【2】に関する国または県に提出した意見書の写しを添付してください。

☆ご協力ありがとうございました。